

2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月13日

上場会社名 株式会社リソー教育グループ

上場取引所 東

コード番号 4714 URL <https://www.riso-kyoikugroup.com/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 天坊 真彦

問合せ先責任者 （役職名） 取締役副社長（CFO） （氏名） 久米 正明 TEL 03-5996-3701

半期報告書提出予定日 2026年10月14日

配当支払開始予定日 ー

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	17,583	4.9	1,663	113.4	1,682	110.3	911	65.1
2026年2月期中間期	16,762	1.1	779	△46.6	800	△45.1	552	△38.2

（注）包括利益 2027年2月期中間期 908百万円（63.3%） 2026年2月期中間期 556百万円（△35.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	5.35	5.34
2026年2月期中間期	3.24	3.24

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期中間期	22,626	11,516	50.6
2026年2月期	22,667	12,265	53.8

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 11,441百万円 2026年2月期 12,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
2027年2月期	0.00	0.00			
2027年2月期（予想）			0.00	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 本日（2026年10月13日）公表の「当社親会社であるヒューリック株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」および「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の支配株主であるヒューリック株式会社による当社株式に対する公開買付けが成立することを条件に、2027年2月期の配当予想を修正し、期末配当を行わないことを決議いたしました。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,640	4.1	2,875	6.3	2,800	2.5	1,700	5.2	9.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年2月期中間期	171,806,159株	2026年2月期	171,806,159株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2027年2月期中間期	1,270,719株	2026年2月期	1,504,539株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2027年2月期中間期	170,360,052株	2026年2月期中間期	170,145,074株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、継続的な賃上げや雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長引く物価上昇が実質所得を圧迫し、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりが続いたほか、中東情勢をはじめとする国際情勢の不透明感や金融資本市場の変動など、景気の先行きについては依然として注視を要する状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化の進行に伴う学齢人口の減少や、他業界の賃上げ動向等に伴う採用・労務コストの上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

一方で、難関校受験や総合型選抜(旧AO入試)対策へのニーズ拡大、さらには高校授業料無償化の動き等を背景に、子ども一人当たりにかかる教育投資や「教育の質」「確実な実績」を重視する傾向は底堅く推移しております。また、AI等のデジタル技術を活用した個別最適化学習の進展や、変化する入試制度・教育政策に応じた多様なサービスの提供が求められており、業界再編の動きが一層加速しております。

こうした環境のもと、少子化を前提としたビジネスモデルである当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考え方から、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としております。

当社グループは、持株会社体制のメリットを最大限に活かしたグループ全体の最適化と成長戦略の加速に邁進してまいりました。業務効率化とコスト削減に向けた取り組みとして、「広告・マーケティング部」および「不動産管理部」を中心としたグループ各社の機能一元化を推し進め、広告宣伝費の最適化や拠点管理コストの抑制など、徹底した経費の効率化を図ってまいりました。さらに新設した「DX推進部」におきましては、AIの活用等を推し進め、事務作業時間の削減と、顧客満足度の最大化に取り組んでおります。

加えて、新たな収益基盤の構築と売上拡大に向けた新規事業の展開にも積極的に着手しております。「TOMAS」における映像授業「駿台Diverse」の全校舎への展開、「名門会」におけるオンライン授業「MOPS(名門会オンラインパーソナルスクール)」の展開および「スクールTOMAS」でのオンライン化と地方展開加速による事業拡大など、多様化する顧客ニーズを捉えた新サービスの提供を通じて、グループ全体の売上高のさらなる積み上げに努めております。

また、新しい子育ての拠点としてヒューリック株式会社およびコナミスポーツ株式会社と共同開発を進めている「こどもでぱーと」におきましては、2025年4月に開業した「こどもでぱーと中野」および「こどもでぱーとたまプラーザ」が順調に稼働しております。また、2026年9月には「こどもでぱーと自由が丘」を開業しており、今後の開業についても順調に計画を推進しております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、「TOMAS」「名門会」「伸芽会」「プラスワン教育」における期中平均在籍数および「スクールTOMAS」の稼働校数、個別指導受講者数が前年同期比で増加したことに加え、広告宣伝費をはじめとする費用の効率化に努めた結果、営業利益・経常利益は前年同期の2倍を超え、売上高・利益ともに中間連結会計期間として過去最高となりました。

以上の結果、売上高は17,583百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は1,663百万円(前年同期比113.4%増)、経常利益は1,682百万円(前年同期比110.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は911百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりとなります。

①TOMAS(トーマス)[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は8,671百万円(前年同期比3.2%増)、内部売上を含むと8,729百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

当中間連結会計期間におきましては、メディックTOMAS池袋校(東京都)を新規開校、TOMAS大森校(東京都)、TOMAS柏校(千葉県)、TOMAS藤沢校(神奈川県)をリニューアルいたしました。

②名門会[家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は2,470百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

当中間連結会計期間におきましては、名門会一宮駅前校(愛知県)、MOPS南柏校(千葉県)を新規開校いたしました。

③伸芽会[幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しなが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は3,187百万円(前年同期比3.0%増)、内部売上を含むと3,201百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は2,171百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,068百万円（前年同期比2.3%増）、内部売上を含むと1,074百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

当中間連結会計期間におきましては、TOMAS体操スクール吉祥寺校（東京都）を新規開校いたしました。

⑥その他の事業

売上高は12百万円（前年同期比12.6%増）、内部売上を含むと76百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、営業未収入金、有形固定資産、敷金及び保証金の増加、現金及び預金、その他の流動資産、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して40百万円減少し、22,626百万円となりました。

負債は、未払法人税等、その他の流動負債、繰延税金負債の減少、未払金、契約負債、退職給付に係る負債、資産除去債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して708百万円増加し、11,109百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比較して749百万円減少し、11,516百万円となりました。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,791百万円減少し、6,289百万円（前連結会計年度末8,081百万円）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は741百万円（前年同期に得られた資金は21百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益1,528百万円、減価償却費327百万円、売上債権の増加額△1,106百万円、未払金の増加額151百万円、契約負債の増加額111百万円、その他235百万円、法人税等の支払額△880百万円、法人税等の還付額236百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は832百万円（前年同期に使用した資金は1,041百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出△495百万円、敷金及び保証金の差入による支出△224百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,700百万円（前年同期に使用した資金は1,707百万円）となりました。

これは主に、配当金の支払額△1,698百万円等によるものです。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績が概ね計画通りに推移していることから、現時点において2026年4月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2027年2月期の配当予想につきましては、当社株式に対する公開買付けが開始されることを踏まえて、本日開催の当社取締役会において、2026年4月8日に公表しました配当予想を修正し、期末配当を行わない旨の決議をいたしました。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

また、公開買付けの詳細につきましては、本日公表の「当社親会社であるヒューリック株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。なお、公開買付けの概略につきましては、（添付資料）11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」にも記載しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,081,131	6,289,407
営業未収入金	3,104,221	4,210,963
棚卸資産	190,128	186,819
前払費用	624,921	684,959
その他	807,340	154,279
貸倒引当金	△8,641	△10,325
流動資産合計	12,799,102	11,516,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,599,122	5,640,907
減価償却累計額	△2,256,471	△2,372,882
建物及び構築物 (純額)	2,342,650	3,268,025
工具、器具及び備品	2,357,128	2,425,665
減価償却累計額	△1,229,818	△1,302,408
工具、器具及び備品 (純額)	1,127,310	1,123,256
土地	360,560	360,560
建設仮勘定	50,735	289,536
その他	35,868	35,868
減価償却累計額	△19,800	△23,774
その他 (純額)	16,067	12,094
有形固定資産合計	3,897,323	5,053,471
無形固定資産		
その他	593,419	558,912
無形固定資産合計	593,419	558,912
投資その他の資産		
投資有価証券	80,040	80,040
繰延税金資産	1,764,668	1,626,692
敷金及び保証金	3,227,131	3,479,261
その他	305,339	311,808
投資その他の資産合計	5,377,179	5,497,802
固定資産合計	9,867,922	11,110,186
資産合計	22,667,024	22,626,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,296,963	1,433,758
未払法人税等	856,950	616,967
契約負債	2,551,686	2,663,091
賞与引当金	325,377	326,263
資産除去債務	39,097	126,842
その他	1,103,059	908,517
流動負債合計	6,173,135	6,075,440
固定負債		
退職給付に係る負債	2,733,349	2,826,873
資産除去債務	1,357,968	2,205,071
繰延税金負債	132,827	586
その他	3,954	1,797
固定負債合計	4,228,099	5,034,328
負債合計	10,401,235	11,109,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,590,415	4,590,415
資本剰余金	4,335,122	4,331,614
利益剰余金	3,445,604	2,653,976
自己株式	△310,638	△262,236
株主資本合計	12,060,504	11,313,769
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	130,166	127,632
その他の包括利益累計額合計	130,166	127,632
新株予約権	75,118	75,118
純資産合計	12,265,789	11,516,521
負債純資産合計	22,667,024	22,626,290

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	16,762,522	17,583,562
売上原価	12,634,131	12,773,401
売上総利益	4,128,391	4,810,160
販売費及び一般管理費	3,349,173	3,147,135
営業利益	779,218	1,663,025
営業外収益		
受取利息	3,519	9,248
受取配当金	4,750	1
未払配当金除斥益	4,992	5,333
預託金返還益	3,636	—
その他	4,969	6,873
営業外収益合計	21,868	21,456
営業外費用		
支払利息	—	1,104
支払手数料	324	—
解約違約金	180	—
その他	392	501
営業外費用合計	896	1,605
経常利益	800,190	1,682,875
特別利益		
固定資産売却益	175	18
投資有価証券売却益	43,100	—
その他	1,100	—
特別利益合計	44,375	18
特別損失		
固定資産除却損	8,188	396
減損損失	5,058	67,840
移転費用等	8,067	3,231
公開買付関連費用	—	82,805
特別損失合計	21,315	154,273
税金等調整前中間純利益	823,250	1,528,620
法人税等	271,152	617,232
中間純利益	552,097	911,388
親会社株主に帰属する中間純利益	552,097	911,388

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	552,097	911,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,252	—
退職給付に係る調整額	23,766	△2,533
その他の包括利益合計	4,513	△2,533
中間包括利益	556,610	908,854
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	556,610	908,854
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	823,250	1,528,620
減価償却費	316,995	327,199
減損損失	5,058	67,840
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,316	1,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,532	885
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76,127	93,523
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	23,766	2,533
受取利息及び受取配当金	△8,270	△9,249
支払利息	—	1,104
投資有価証券売却損益(△は益)	△43,100	—
固定資産売却益	△175	△18
固定資産除却損	8,188	396
公開買付関連費用	—	82,805
売上債権の増減額(△は増加)	△1,013,508	△1,106,742
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,446	3,309
前払費用の増減額(△は増加)	△161,526	△60,037
未払金の増減額(△は減少)	502,439	151,337
契約負債の増減額(△は減少)	9,069	111,404
その他	△73,316	235,289
小計	506,661	1,431,887
利息及び配当金の受取額	8,270	9,249
利息の支払額	—	△1,104
公開買付関連費用の支払額	—	△54,669
法人税等の支払額	△493,708	△880,428
法人税等の還付額	506	236,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,729	741,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△756,708	△495,386
有形固定資産の売却による収入	22,900	20
無形固定資産の取得による支出	△278,899	△67,869
投資有価証券の取得による支出	△80,040	—
投資有価証券の売却による収入	97,698	—
敷金及び保証金の差入による支出	△80,813	△224,215
敷金及び保証金の回収による収入	52,820	28,081
その他	△18,557	△73,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,041,599	△832,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,000,000
短期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△11,467	△2,157
配当金の支払額	△1,695,845	△1,698,434
自己株式の取得による支出	△10	△15
自己株式の処分による収入	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,707,312	△1,700,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,727,182	△1,791,724
現金及び現金同等物の期首残高	8,952,594	8,081,131
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,225,412	6,289,407

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	2, 146	—	127, 836	—	124	130, 107	11, 549	141, 657	—	141, 657
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	8, 397, 946	2, 370, 962	2, 967, 281	1, 839, 366	1, 045, 309	16, 620, 865	—	16, 620, 865	—	16, 620, 865
顧客との契約 から生じる収 益	8, 400, 093	2, 370, 962	3, 095, 117	1, 839, 366	1, 045, 434	16, 750, 973	11, 549	16, 762, 522	—	16, 762, 522
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	8, 400, 093	2, 370, 962	3, 095, 117	1, 839, 366	1, 045, 434	16, 750, 973	11, 549	16, 762, 522	—	16, 762, 522
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44, 465	—	24, 467	—	6, 003	74, 935	62, 560	137, 496	△137, 496	—
計	8, 444, 558	2, 370, 962	3, 119, 584	1, 839, 366	1, 051, 437	16, 825, 909	74, 110	16, 900, 019	△137, 496	16, 762, 522
セグメント利 益又は損失 (△)	△117, 087	115, 141	232, 056	246, 844	76, 847	553, 803	11, 318	565, 121	214, 096	779, 218

（注） 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	2, 978	—	133, 697	—	89	136, 764	12, 999	149, 764	—	149, 764
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	8, 668, 720	2, 470, 675	3, 053, 728	2, 171, 780	1, 068, 893	17, 433, 798	—	17, 433, 798	—	17, 433, 798
顧客との契約 から生じる収 益	8, 671, 698	2, 470, 675	3, 187, 425	2, 171, 780	1, 068, 982	17, 570, 562	12, 999	17, 583, 562	—	17, 583, 562
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	8, 671, 698	2, 470, 675	3, 187, 425	2, 171, 780	1, 068, 982	17, 570, 562	12, 999	17, 583, 562	—	17, 583, 562
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	57, 333	—	13, 692	—	6, 000	77, 026	63, 920	140, 946	△140, 946	—
計	8, 729, 032	2, 470, 675	3, 201, 117	2, 171, 780	1, 074, 982	17, 647, 589	76, 920	17, 724, 509	△140, 946	17, 583, 562
セグメント利 益	741, 386	40, 161	402, 151	339, 441	34, 645	1, 557, 786	4, 049	1, 561, 836	101, 188	1, 663, 025

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント利益又は損失の測定方法の変更)

前第3四半期連結会計期間より、持株会社体制への移行に伴い、従来「学習塾事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。

また、持株会社体制後のグループ組織体制に見合った経営管理料を各報告セグメントから受取っております。経営管理料は、各報告セグメントでは費用として計上され、セグメント利益又は損失の調整額に全社収益として計上されております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、持株会社体制に移行前であり、持株会社体制後のグループ組織体制に見合った経営管理料等を正確に算出することが実務上困難であることから、持株会社移行前の算定方法によっております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(当社親会社であるヒューリック株式会社による当社株券等に対する公開買付けに関する賛同の意見表明)

当社は、2026年10月13日開催の取締役会において、当社の支配株主(親会社)であるヒューリック株式会社(以下「公開買付者」という。)による当社の普通株式(以下「当社株式」という。)および本新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」という。)に関し、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主および本新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨することを決議しました。

なお、当社の上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続を経て、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していることおよび当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

①名称	ヒューリック株式会社	
②所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 前田 隆也	
④事業内容	不動産の所有・賃貸・売買および仲介事業	
⑤資本金	111,609百万円(2026年6月30日現在)	
⑥設立年月日	1957年(昭和32年)3月26日	
⑦大株主及び持株比率 (2026年6月30日現在) (注1)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10.57%
	明治安田生命保険相互会社	6.21%
	芙蓉総合リース株式会社	5.30%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.75%
	安田不動産株式会社	4.01%
	みずほキャピタル株式会社	3.33%
	安田倉庫株式会社	3.17%
	東京建物株式会社	2.65%
	帝国繊維株式会社	2.21%
	沖電気工業株式会社	1.64%
⑧当社と公開買付者の関係		
資本関係		公開買付者は、2026年10月13日現在、当社株式86,885,599株(所有割合(注2):50.87%)を所有し、当社を連結子会社としております。
人的関係		当社の取締役1名が、公開買付者の取締役を兼務しております。
取引関係		公開買付者は当社との間で、2020年9月29日付で資本・業務提携契約書を、2021年10月27日付で資本・業務提携契約変更契約書を、2024年4月8日付で資本・業務提携契約変更契約書をそれぞれ締結しております。また、当社は、公開買付者およびそのグループ会社(株式会社ネクスレイ(旧株式会社レーサム)、ヒューリックビルマネジメント株式会社)との間で、当社グループの事務所および教育特化型ビル「こどもでばと」の事業拠点(校舎等)の使用を目的とした不動産賃貸借契約を締結しております。
関連当事者への該当状況		公開買付者は当社の親会社であり、公開買付者と当社は相互に関連当事者に該当します。

(注) 1. 「大株主及び持株比率(2026年6月30日現在)」は、公開買付者が2026年8月4日に提出した第97期半期報告書の「大株主の状況」より引用しております。

2. 「所有割合」とは、2026年8月31日現在の当社の発行済株式総数(171,806,159株)に、同日現在残存する本新株予約権(注3)26,057個(注4)の目的となる当社株式の数(279,910株)を加算した株式数から、同日現在の当社が所有する自己株式数(1,270,719株)を控除した株式数(170,815,350株。)に占める割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. ①乃至⑥を総称して、以下「本新株予約権」という。

① 2018年10月9日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第1回株式報酬型新株予約権(以下「第1回新株予約権」という。)(行使期間は2018年11月20日から2058年11月19日まで)

② 2019年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第2回株式報酬型新株予約権(以下「第2回新株予約権」という。)(行使期間は2019年9月25日から2059年9月24日まで)

- ③ 2020年9月18日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第3回株式報酬型新株予約権（以下「第3回新株予約権」という。）（行使期間は2020年10月20日から2060年10月19日まで）
- ④ 2021年8月24日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第4回株式報酬型新株予約権（以下「第4回新株予約権」という。）（行使期間は2021年9月23日から2061年9月22日まで）
- ⑤ 2022年6月23日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第5回株式報酬型新株予約権（以下「第5回新株予約権」という。）（行使期間は2022年7月20日から2062年7月19日まで）
- ⑥ 2023年9月19日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第6回株式報酬型新株予約権（以下「第6回新株予約権」という。）（行使期間は2023年10月26日から2063年10月25日まで）

4. 2026年8月31日現在残存する本新株予約権の内訳は以下のとおりです。

名称	新株予約権の数（個）	新株予約権の目的となる 当社株式の数（株）
第1回新株予約権	967	29,010
第2回新株予約権	2,408	24,080
第3回新株予約権	6,173	61,730
第4回新株予約権	2,037	20,370
第5回新株予約権	9,857	98,570
第6回新株予約権	4,615	46,150
合計	26,057	279,910

2. 買付け等の概要

公開買付けの目的	完全子会社化
買付け等の期間	2026年10月14日から2026年11月26日まで（30営業日）
買付け等の価格	普通株式1株につき、金295円 第1回新株予約権1個につき、金8,820円 第2回新株予約権1個につき、金2,940円 第3回新株予約権1個につき、金2,940円 第4回新株予約権1個につき、金2,940円 第5回新株予約権1個につき、金2,940円 第6回新株予約権1個につき、金2,940円
買付予定数の上限	－（株）
買付予定数の下限	26,646,601（株）（注）

（注）当該買付予定数の下限について、買付け等を行った場合における当該買付け等の後の公開買付け者の株券等所有割合（金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含む。以下「法」という。）第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいい、その者に同条第1項第1号に規定する特別関係者（但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除く。）がある場合にあっては、その株券等所有割合を加算したものをいう。）は66.56%（小数点以下第三位を四捨五入）となります。なお、当該株券等所有割合の計算においては、2026年8月31日現在の総株主等の議決権の数（1,703,032個）に、同日現在残存する本新株予約権（26,057個）の目的となる株式数（279,910株）に係る議決権の数（2,799個）を加算した数（1,705,831個）を分母として計算しております。